

# 経営比較分析表

埼玉県 蓮田市

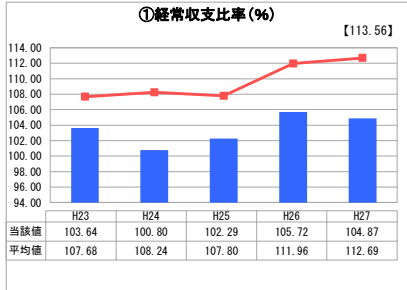
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A4                             |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 81.18       | 99.55  | 2,650                          |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 62,481    | 27.28                    | 2,290.36                   |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 62,220    | 27.28                    | 2,280.79                   |

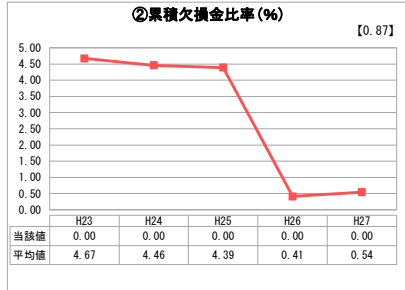
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

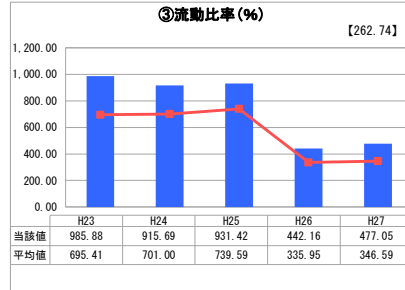
## 1. 経営の健全性・効率性



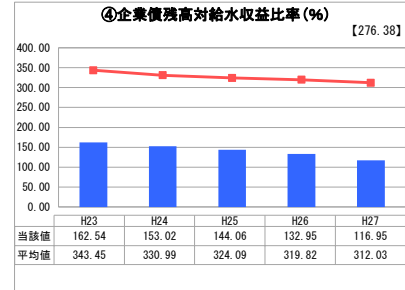
「経常損益」



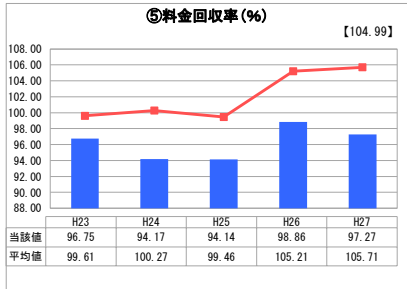
「累積欠損」



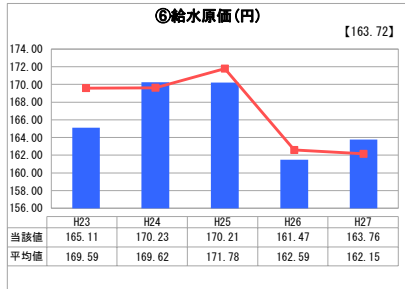
「支払能力」



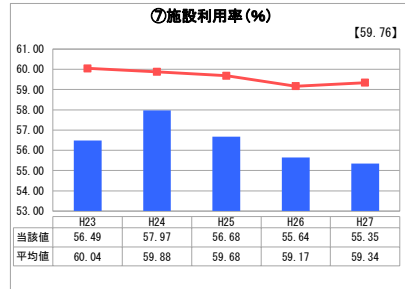
「債務残高」



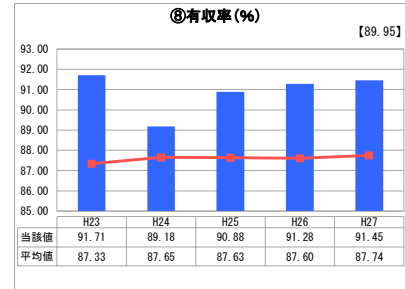
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

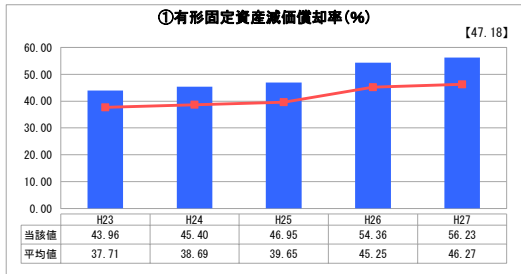


「施設の効率性」

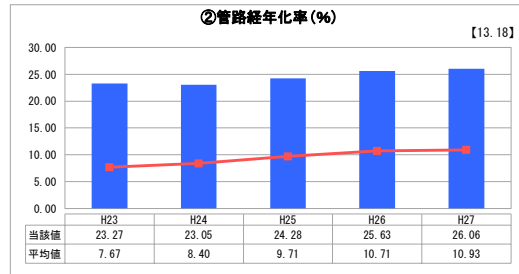


「供給した配水量の効率性」

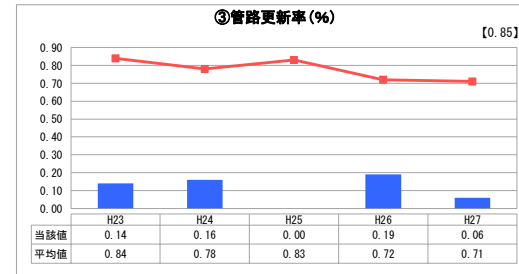
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は100%を上回って推移しており黒字経営を現在は維持していますが、更新事業の本格化や施設の老朽化による費用の増加により今後減少傾向になっていくと見込まれます。

「料金回収率」は90%台で推移し、100%を下回っています。これは、給水原価が供給単価を上回る、いわゆる逆ザヤの状態であり、現在の経営状況は料金収入以外の収入に依存している状況となっています。

参考：  
旧会計基準給水原価(H26 169.9円・H27 172.4円)  
旧会計基準料金回収率(H26 93.9%・H27 92.4%)

「流動比率」は、現在は高い状態を維持しており、当面は資金運用に支障をきたす状態にはないと考えられますが、管路更新事業が本格化すると急速に減少していくと考えられます。

「企業債残高対給水収益比率」は、現在低い状態で推移しています。しかし、今後、基幹管路更新事業の本格化が予定されており、数年後には上昇傾向になると見込まれます。

「施設利用率」は類似団体より低い数値で推移しています。将来的に水需要が減少していく見通しとなっており、適正規模の施設へのダウンサイジングの検討が必要となっています。

「有収率」に関しては、近年、漏水調査を積極的にを行い、漏水の早期発見と修繕を行うことで有収率の向上に努めています。

### 2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は増加傾向にあります。経年資産の多くは法定耐用年数が短い電気設備、機械設備が多くなっています。

「経年管路率」についても年々増加傾向にあり、平成27年度で約1/4が法定耐用年数を超過している状況となっています。

一方、「管路の更新率」は近年1%を下回る状況が続いています。

これは、これまで災害時の給水活動の拠点となる配水池や管理棟の耐震化事業を最優先に対策を行ってきたためです。このため配水池、浄水施設、管路の更新度にバラつきが生じています。

今後は水需要の減少を踏まえた施設規模、口径の適正化などで事業費の低減を図りつつ、着実に更新事業を進めていく必要があります。

### 全体総括

これらの状況を踏まえ、今後の水道施設の更新度合いを総合的に勘案すると、現在の料金体系、経営状況のままでは、更新費用の検出も安易ではなく、水道施設の健全度は益々厳しくなることが想定されます。

そのため、料金の見直しを早急に行い、水道ビジョン改定版の基本目標である、「強靱な水道」の実現として、平成30年度から始まる重要基幹管路の更新事業を計画的効率的に進め、「持続可能な事業経営」の実現のため、この更新事業を踏まえた上で経営安定化を図る必要があると考えています。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。